元商社マンが見た世界と日本

山邑陽一

今回の東北関東大震災の被害の大きさが日を追って明らかになり、自然の脅威の大きさに驚くばかりです。被害にあわれた方々の一刻も早い立ち直りに協力せねばなりません。個人として、有権者として。

今までに長い間世界を支配し続けてきた西洋文明は、人と人とが戦うことによって発達した競争原理・富国強兵・奪う文化です。ローマとカルタゴ・キリスト教とイスラム教の戦い（今も続く）、二度の世界大戦・冷戦など。4 千年の歴史をもつ東洋文明は、自然との戦いにより発達し、清朝時代の中国は、世界の GDP の 4 分の 1 を産する大国でした。中国では治山・治水に成功した王国が栄えましたが、日本も今回の大地震の被害を乗り切って、一段と強くなるでしょう。世界はそれを期待し、見守っています。

１）　はじめに－自己紹介を兼ねて

私は神戸で生まれて神戸で学び、大阪の商社に就職して大阪と海外と東京で仕事をし、定年後に九州の大学で 6 年間、国際経済と国際ビジネスを教え研究して神戸に戻り、今は足を痛めて被介護中の妻と一緒に、垂水の介護付きマンションに住んでおります。

大学在学中に法学を専攻したので、就職して最初は国内法務を 10 年以上担当しましたが、その後社内で自己申告して海外法務担当要員に変えてもらい、ブラジルに 3 年間駐在して 40 歳で帰国した後は、東南アジア各国や欧州・米国・中国・ロシア・インドへと出張を重ね、その間休暇旅行で駐在先と日本から多くの国を訪れました。大学在任中も中国・ベトナム・モンゴルに出かけ、退職後に訪れたカンボジア・東欧諸国を含めると、今までに合計してちょうど 40 カ国を訪れました。

このたび福家会長から講義をしてほしいと頼まれ、題は「元商社マンが見た世界と日本」とすぐに決めたものの、商社マンが陥り易い「東方見聞録」的な話に終わらないように、世界の政治・経済を歴史的・地理的に鳥瞰する話を致したいと思います。

２）　戦争と切り離せない私たちの世代

私は昭和 12 年生まれで、あと 10 日経つと 74 歳になります。国民学校に入学して小学校を卒業した世代です。終戦の玉音放送も疎開先で鉱石ラジオから聞きました。疎開前には神戸で敵機襲来の大本営発表や灯火管制や防空壕生活に、また疎開から戻った終戦後の神戸では、食料・衣料の不足に悩まされました。父に連れられ尼崎の闇市にも行きました。

中学では「新しい憲法のはなし」という教科書が配られ、平和憲法の精神を学びました。

中学・高校の 6 年間のうちに生活は次第に楽になり、小遣いでレコードを買いました。大学に入るとレコードもビニール製の LP になりました。神戸大学の六甲台学舎は戦時中の黒塗りが残っており、図書館には「神戸経済大学 50 周年記念論文集」が並んでいました。これによって私は、戦時中に軍部によって、神戸商業大学は神戸経済大学・東京商科大学は東京産業大学に改名させられたことを知りました。

米国は昔も今も富国強兵・軍商一致、武力とマネーをハードパワーと称して両刀使いをするが、戦時の日本は商業を卑しめ戦闘心を殺ぐものと考える、この違いだけでも日本の敗戦は当然だと思いました。軍事と商業は対立概念であって、商業と平和とが両立概念であることは、就職後に実感しました。

昭和 34 年（1959 年）に就職したときの初任給は 13,500 円でした。会社の事務所には朝早くから冷房が入っていたので、出勤するのが楽しみでした。戦後経済の高度成長の入り口でしたが、それから昭和 45 年（1970 年）の大阪万博まで、給料はぐんぐん上がりました。万博に妻と出かけて月の石を見、人の多さに驚きました。東京出張も新幹線になりました。その 4 年後、私は一度で終わった海外駐在のために、3 年間ブラジルに出かけました。

３）南米駐在で学んだこと

初めての海外駐在がブラジルであったことは、私にとって大変な幸運でした。地理的にも文化的にも日本とは対照的なこの国でまず会った人たちは、1908 年に諏訪山麓の旧海外移住センターで手続をして笠戸丸で神戸港からブラジルへ渡った第 1 回移民以来、何回も行われた移民、またはその子孫である日系人でした。赴任した現地子会社の事務所には日系人が多く働いており、日本人同様に日本語が堪能で、私も主に日本食を食べていました。

事務所から一歩外に出るとポルトガル語の世界、人種の坩堝です。このコントラストと異文化が面白くて、ブラジル中を旅しました。どこへ行っても日系人がいて、彼らの評判は抜群でした。ブラジル駐在中に南米の各地を訪れました。ペルーには天野博物館があるし、アルゼンチンもまた大変親日的でした。アングロサクソンが作ったビジネスのルールや英語に親しめなくて、南米の人たちは経済活動では割を食っていますが、ブラジルの人たちは底抜けに明るく、貧困を心で克服する力があります。アルゼンチンやチリでも、生活を楽しむことが先で、働いたりお金を稼いだりすることはそのための手段です。

私が訪れた南米の町で一番うらやましく思ったのは、ウルグアイの首都モンテビデオです。ウルグアイはブラジルとアルゼンチンの間にある小さな農業国で、首都といっても人口が 80 万くらいですが、なだらかな丘に囲まれて 7 つの海岸があり、その内側が港になっています。海岸はみな海水浴場で、それを見下ろす陸の中腹に、広大な住宅地が広がっています。丘の上の市の中心部には、模型のようなかわいい議事堂や大統領官邸や教会やオペラハウスが一式そろっていて、日曜日に行くと、住宅地の丘の上のゴルフ場や乗馬クラブでみな楽しそうに遊んでいます。敷地の広い住宅地の庭では、芝生の上でギターの音色が響いています。太陽がさんさんと照って、安息の朝を祝福しています。

第一次世界大戦時に、この港の中へドイツの戦艦が英国の巡洋艦に追い込まれて自爆しました。これは「戦艦シュペー号の最後」という映画にもなりました。市民たちは丘の上からこの様を眺めました。さぞかしびっくりしたでしょう。ヨーロッパの人たちは何とばかげたことを本気でやらかすのだろうと思ったでしょう。南米ではまだ闘争社会に毒されない国があり、国民は自主的な生き方ができます。NHK 交響楽団の指揮者だった岩城宏之さんが、「北半球の生存競争に疲れた」といって、一時メルボルン交響楽団の指揮者をされた気持ちがよくわかります。同じ一回しかない人生なら、なぜ生きにくい日本に生きねばならないのだ、と当然思います。日本以外の選択肢が難しければ、不満は政治に向かいます。

４）世界に歩み出た日本

自分の生まれた国・住んでいる国を、国民が能力と知恵を寄せ合って、より幸福で住みやすい国にすること、これが政治の目的であり、民主主義がそれに最適な制度でしょう。外国からの脅威を退ける能力も必要です。日本は開国・明治維新でその方向へ舵を切り、貿易と産業を興して民生を豊かにし、日露戦争に勝って富国強兵の道を歩み始めました。

日英同盟のおかげで第一次世界大戦の戦勝国となり、世界の大国となった日本には、多くの外国人がやって来ました。このころが神戸の文化の最も多彩な時だったのでしょう。

1924 年には中国の革命家孫文が神戸高等女学校で 2 千名を超える聴衆に講演し、「あなたがた日本民族は、すでに欧米の覇道の文化を手に入れているうえに、またアジアの王道文化の本質をも持っておりますが、今より以後、世界文化の前途にたいして、結局、西方覇道の手先となるのか、それとも東方王道の干城となるのか、それはあなたがた日本国民が慎重にお選びになればよいことであります」と述べて、講演を締めくくりました。舞子の海岸にある日本で唯一の孫文記念館へ行けば、この講演のことがよくわかります。

この講演は孫文の最後の来日時に行われ、翌年孫文は逝去したので、孫文の「日本への遺言」と呼ばれます。同じ講演の中で孫文は「もっぱら武力を用いて人を圧迫する文化のことを―覇道を行う―と申します。だからヨーロッパの文化は覇道の文化であります。しかしわが東洋では、従来から覇道の文化を軽視し、別に覇道の文化よりもずっと優れた文化を持っております。この文化の本質は仁義道徳であります。このような仁義道徳を用いる文化は、人を感化するのであって、人を圧迫するのではなく、人に徳を慕わせるのであって、人を畏れさせるのではありません。このように人に徳を慕わせる文化のことを―王道を行う―と申します。アジアの文化はすなわち王道の文化であります」と述べ、また「ヨーロッパ人にたいして、ただ仁義によってかれらを感化し、アジアにいるヨーロッパ人に、平和のうちにわれわれの権利を返してくれるように求めるのは、虎に皮の相談をもちかけるようなもので、とうていできない相談であります。われわれが、われわれの権利を完全にとり返そうとすれば、これを武力に訴えなければなりません」と述べて、アジア人の武力蜂起によるアジアの解放を訴えました。

この考え方は「大アジア主義と呼ばれ、一読してかの「大東亜共栄圏」を想起しますが、後者を実行したとされる太平洋戦争（当時日本のいう大東亜戦争）では、現在のアセアン各国で日本軍は「解放軍」として各国を欧米支配から解放し、今では各国から感謝されているのに対し、その前に武力侵入した中国とモンゴルでは「侵略軍」として国際的な批判を浴び、中国は米国に、モンゴルはノモンハンでソ連に助けを求め、日本は独伊とともに世界の大半を敵に回して戦い、ついに西方覇道の餌食となって原爆を食らい、果ては中国とモンゴルを西方覇道の別派である共産主義へと追いやる結果となりました。

このように成功と失敗とが相半ばする所業をした者として日本人は、成功に対する感謝や賛辞は喜んで受け、失敗についてはそれによって被害を与えた相手国に率直に謝罪して（これはもう十分になされている）、今後これを繰り返さないことを約束するとともに、自らも利潤を得ながら、与えた被害に勝るメリットを相手国に与えればよいのです。

この方法がビジネスです。日本企業は戦後国際ビジネスの場でその大きな役割を果たし続けてきました。これによって戦後欧米と日本のくびきから解放されて、独立したアジアの各国の成長を日本が助け

ることができました。西方覇道の国では、殺戮を禁じる宗教さえもが覇道の根拠となりますが、アセアンでは仏教国・イスラム教国・キリスト教国が、その団結の核となっています。欧米では伝統的軍商一致の富国強兵政策に基づいて、軍事力とともに経済力をハードパワーと呼びますが、WIN－WIN 関係（互恵関係）に基づくビジネスの場で経済力を用いるならば、相手国とを傷つけないソフトパワーとなります。明治維新の際に士族はすかさず刀をそろばんに持ち替えましたが、戦後日本でもこのことが行われ成功しました。欧米にはまだそれが完全にできない国が、米国などたくさんあります。
冷戦終結後にまだ残る、帝国主義・富国強兵主義の垂れ流し現象です。ベトナム戦争やイラク戦争など、民主主義の確立という美名のもと、米国の利益を意図して行われた大量殺戮は、世界から非難を浴び、米国・他国の財政と米国民・他国民の家計を疲弊させました。

５）アジアに歩み出た私

ブラジルから帰国後は海外業務担当となり、定年まで大阪と東京とに勤務し、そこから法務案件・投資案件を携えて何度も海外に出張しました。中国だけでも商社在勤中に 37 回訪れています。大学転出後の３回を含め 40 回となります。最初はアセアン５カ国（インドネシア・フィリピン・マレーシア・シンガポール・タイ）・台湾・香港・韓国などでしたが、90 年台に入ってから主として中国に出かけ、欧米（ロンドン・ヒューストン・モスクワ）にも行きました。大学転出後はベトナムへ数回出かけ、韓国・モンゴルへも出張しました。

日本の力を借りて戦後の復興にいそしむアジアの国々では、日本の商社マンとして大変歓迎され、日本人であるがゆえの尊敬を受けました。ブラジルで受けたのと同じでした。最初は戦争の後遺症があって、非難されるのではないかと心配しましたが、正反対でした。欧米各国が旧植民地国民にするような態度を日本がとらない限り、変わらないでしょう。

民間レベルでの交流に関する限り、中国でもこれは同じです。ビジネスの要は信頼関係です。国家間関係とは別です。もちろん、信頼関係の完成しない相手と取引すれば紛争が発生することは、国内でも海外でも同じですが。今年大阪での国際会議で女優の中野好子さんから聞いた話では、高倉健さんと競演して中国映画を作る際に中国側と交わした契約書に、日中両国間でどんな紛争があろうとも、当事者間では契約を守り完遂する旨の合意が明記されていたそうです。明記されると否を問わず、ビジネスとはそういうものです。それゆえにビジネスは国際平和を促進するし、平和がなくては成り立たないのです。戦後のいま現在までの私の生涯は、国とともに「平和の配当」をフルに享受した生涯でした。

６）今後の日本はどうあるべきか

今後も平和を維持しながら、経済的にも豊かな日本を維持するには、どうすればよいか。
19 世紀の「武力による平和」、パックス・ブリタニカは、西欧（分家の米国と脱亜入欧した日本を含む）の内戦である第１次・第２次の世界大戦を誘発し、20 世紀の「武力による平和」、パックス・アメリカーナは、東西冷戦とベトナム戦争・イラク戦争やパレスチナ紛争・アフガニスタン紛争や、最近のエジプトなど中近東での内乱など、さまざまな紛争を誘発し、平和を武力で維持するという逆説が成り立たないことを実証しました。

これからの日本は、武力や、ハードパワーとしての経済力によってではなく、ソフトパワーとしての経済力や技術を効果的に用いた経済活動によって、新興国・後発国を含む世界全体の発展のために貢献

する国にならねばなりません。

明治の開国以来、米欧は日本を金持ちにしてくれたし、楽しい日々も味わわせてくれました。戦争という悪い遊びも教えてくれたし、弱い者いじめの方法も教えてくれました。これからの日本は、米欧（もし中国が将来同じ方向を志向するようなら中国も）を悪い遊びや弱い者いじめから手を引かせ、日本と一緒になって日本と同じ方向へ進むように指導し、叱正しなければなりません。

1978 年に始まった鄧小平による改革開放以来、中国は社会主義市場経済を採って経済発展を続け、昨年のドル建て GDP（国内総生産）金額で日本を抜き、米国に次ぎ世界第２位となりました。いよいよ米中日による G3 時代の到来ですが、G3 といってもその G は GDP の G であって、真に偉大な（GREAT）国はひとつもありません。2 大覇道国と 1 追従国です。日本は追従国から脱して指導国にならねばなりません。

改革開放以後の中国は、覇権を求めずと公言して経済力の強化に専念してきました。まず民生を安定させ、貧富の格差を是正してから、共産党がそのまま自民党化する形で（季衛東上海交通大学教授兼神戸大学名誉教授から一昨年聞いた話）民権を与え、無血で民主主義に移行すると期待されました。しかしこのシナリオどおり円滑に進まないとか、国民が待ちきれないで内紛が起きるとかとなれば、武力鎮圧も必要だと考えているのか、中国はいま、覇道への転向を志向し始めたようにも見受けられます。中国は数年前に北朝鮮の金成日を広州に招き、その後も大連・北京に招いて改革開放を奨めましたが、体制の崩壊を恐れる北朝鮮は、開放経済には向かわず、武力による体制の維持に固執しています。

こうした中で、日本が米中両国を含む世界各国に要求すべきものは、日本の最も誇るべきもの、日本にあって米中両国にはないもの、すなわち、非核三原則・京都議定書・自衛隊です。

核廃絶と、

京都議定書に続く環境保護の国際的枠組みへの積極的参加と、

各国が保有する軍隊をすべて単独自衛のための軍隊（自衛隊）へと転換すること、

の３つです。

同時に究極の目標である平和憲法の理念を、国際的にもっと多くの場で強調すべきです。

沖縄基地の問題も、思いやり予算によって実質的に日本の傭兵となった米軍が、犯罪行為や義務違反（日本の国民・領土を侵害し、あるいは守らなかったとき）したときは、直ちに契約解除による明け渡しを要求できるように、安保を改定すべきです。それができるまでは、沖縄の基地を自衛隊と米軍の共同使用とし、米軍を自衛隊の監視下におくべきです。

このようにしてこそ、ロシアに対する北方領土返還も、北朝鮮に対する拉致問題の解決も、主権国としての立場で堂々と主張できます。イスラム諸国・アフリカ諸国の民主化運動の支援や、民主化されたあとの各国への支援も、国際平和と経済復興に貢献する日本独自の立場から、実行することができるのです。

経済が全地球化したいま、海外との貿易や投資を拡大して、成長する新興国市場を日本企業の市場と

して取り入れることなくして、日本経済の発展は望めません。日本の若者は 40 年前の私たちのように、海外雄飛の夢をもって、世界に日の丸を翻してほしいのです。

７）おわりに

中国については、すでにずいぶんお話しましたが、少しだけ付け加えておきます。

中国の軍備は、初めは周辺の異体制国から自国を守るためでしたが、今では国内の反体制への抑止力として増強されているようです。さらに増強されると、戦中の日本軍のような「陸海軍あって国家なし」の暴走の可能性もあります。このための抑止力として、在日米軍が考えられますが、米軍が本気で日本を守るとは思えません。自衛隊はすでに精神的・技術的に信頼できる存在であり、国民はこれをこそ抑止力と認識すべきです。自衛官が誇り高い職業となるには、戦時の日本軍への反省と、平和憲法への深い理解が必要です。

最後に、国内政治についての私見を述べておきます。

日本のような一億中産化社会では、中負担・中福祉が妥当です。どの点を真ん中と見るかで政策は違ってきます。中負担を家計から捻出するのは、民主主義のもとでの資本主義によるべきで、全体主義のもとでの社会主義によるべきではありません。資本主義のもとでは、自己責任により家計を維持しますから、富裕と貧困との間の流動性の維持が必要です。

それにしても、民主党・自民党のリーダーシップのなさには唖然とします。明治維新以来、日本はプロイセンに倣って官僚制を採り、帝大を強化して官僚の育成に努力しました。官僚の採用には中国古来の科挙に似た制度を採り、知識力だけの試験を行いました。このような官僚が縄張りを作り、「個益・省益・国益」と呼ばれる仕事の仕方をして、定年前に多額の退職金をもらい、転職・再転職と再退職を繰り返すと、合法的に不当と思える多額の収入を得ることができます。官職中に得た情報を私有して、政治家を操り、天下りに生かすこともできます。日本でシンクタンクが育たないのは、このためだといわれます。政治家は今までこのような官僚に政策立案を任せ続けたので、日本の外交も経済も次第におかしくなりました。このようなシステムは、地方官庁や民間企業にも影響を与えました。

民主党政権になってからは、大臣主導の政策立案を心がけているようですが、巨大な官僚組織の改革は容易ではありません。自民党は今まで官僚任せの長期政権を続けてきたので、政権が変わっても引継ぎ能力がありません。この仕組みを変える必要があります。

幸い、ネット社会となり、広範な情報と民意が政治家に伝わりやすくなりました。民主主義が衆愚政治とならないように、市民レベルでのこのような衆智を集める勉強会が発展することが、大切です。